

平成 2 6 事務年度 法人税等の調査事績の概要

平成 2 7 年 1 1 月
東京国税局

東京国税局は、適正かつ公平な課税を実現するため、税金の申告・納付に関する的確な指導を行うとともに、不正に税金の負担を逃れようとする納税者に対しては、さまざまな角度から厳正な調査を実施しています。

平成 2 6 事務年度における法人税等の調査については、社会・経済情勢の変化を踏まえつつ、消費税還付申告法人事案や無申告法人事案、海外取引法人事案に重点的に取り組むなど、波及効果の高い調査の実施に努めました。

I 調査事績の概要

- 1 平成 2 6 事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要
- 2 平成 2 6 事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

II 主要な取組

- 1 消費税還付申告法人に対する取組
- 2 無申告法人に対する取組
- 3 海外取引法人等に対する取組

III 参考計表

- 1 平成 2 6 事務年度における法人税・法人消費税の調査事績
- 2 平成 2 6 事務年度における法人税・法人消費税の調査事績

《調査課所管法人》

- 3 平成 2 6 事務年度における源泉所得税等の調査事績
- 4 平成 2 6 事務年度における公益法人等の調査事績

I 調査事績の概要

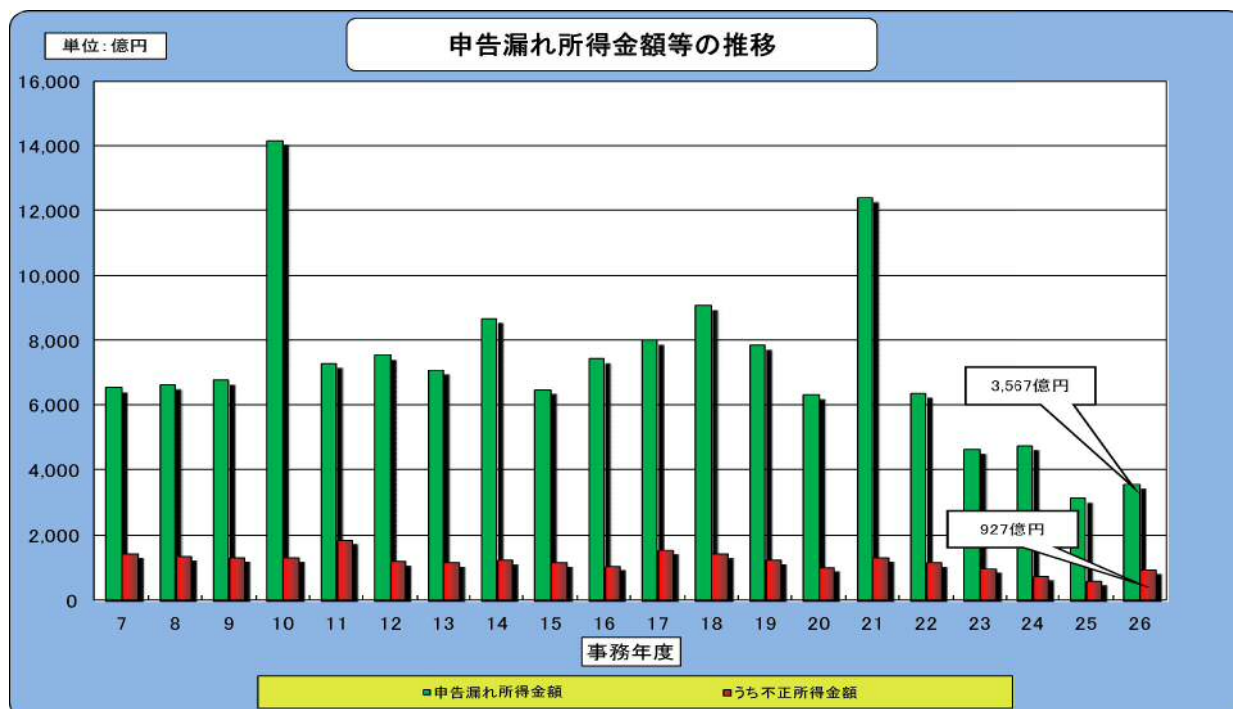
1 平成26事務年度における法人税・法人消費税の調査事績の概要

(1) 法人税の調査事績の概要

- ・ 平成26事務年度においては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人2万9,023件（前年対比110.6%）について実地調査を実施しました。
- ・ このうち、法人税の非違があった法人は2万844件（同112.3%）、その申告漏れ所得金額は、3,567億円（同114.1%）、追徴税額は774億円（同119.3%）となっています。

○ 法人税の実地調査の状況

項目 \ 事務年度等	25	26	前年対比
実地調査件数	26,232件	29,023件	110.6%
非違があった件数	18,558件	20,844件	112.3%
うち不正計算があった件数	4,429件	5,327件	120.3%
申告漏れ所得金額	3,127億円	3,567億円	114.1%
うち不正所得金額	584億円	927億円	158.7%
調査による追徴税額	649億円	774億円	119.3%
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	11,922千円	12,291千円	103.1%
不正1件当たりの不正所得金額	13,193千円	17,408千円	131.9%
調査1件当たりの追徴税額	2,475千円	2,666千円	107.7%



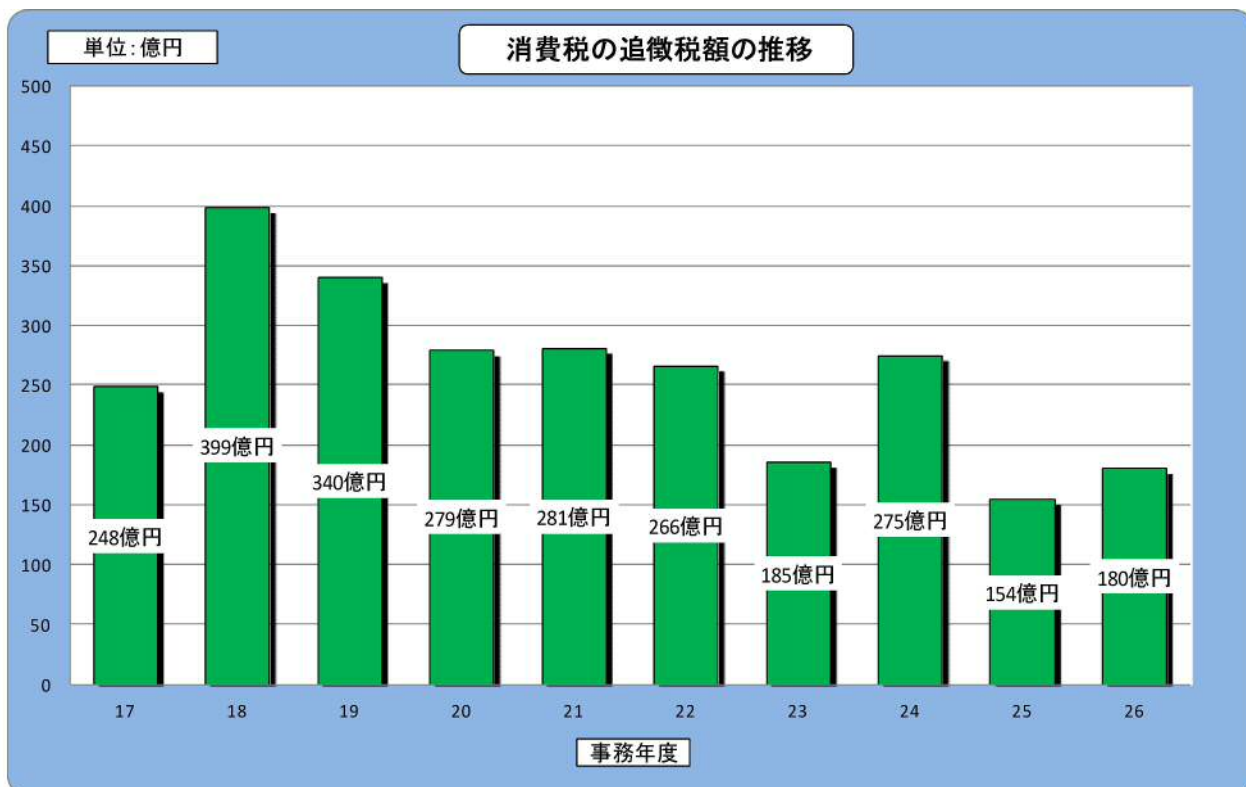
(2) 法人消費税の調査事績の概要

- ・ 平成26事務年度においては、法人消費税について、法人税との同時調査等として2万7,950件（前年対比111.5%）の实地調査を実施しました。
- ・ このうち、消費税の非違があった法人は1万6,036件（同114.3%）、その追徴税額は180億円（同116.9%）となっています。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目 \ 事務年度等	25	26	前年対比
実地調査件数	25,075件	27,950件	111.5%
非違があった件数	14,024件	16,036件	114.3%
うち不正計算があった件数	3,370件	3,848件	114.2%
調査による追徴税額	154億円	180億円	116.9%
うち不正計算に係る追徴税額	32億円	34億円	106.3%
調査1件当たりの追徴税額	614千円	644千円	104.9%
不正計算1件当たりの追徴税額	961千円	874千円	90.9%

（注）調査による追徴税額には地方消費税（譲渡割額）が含まれています。



2 平成26事務年度における源泉所得税等の調査事績の概要

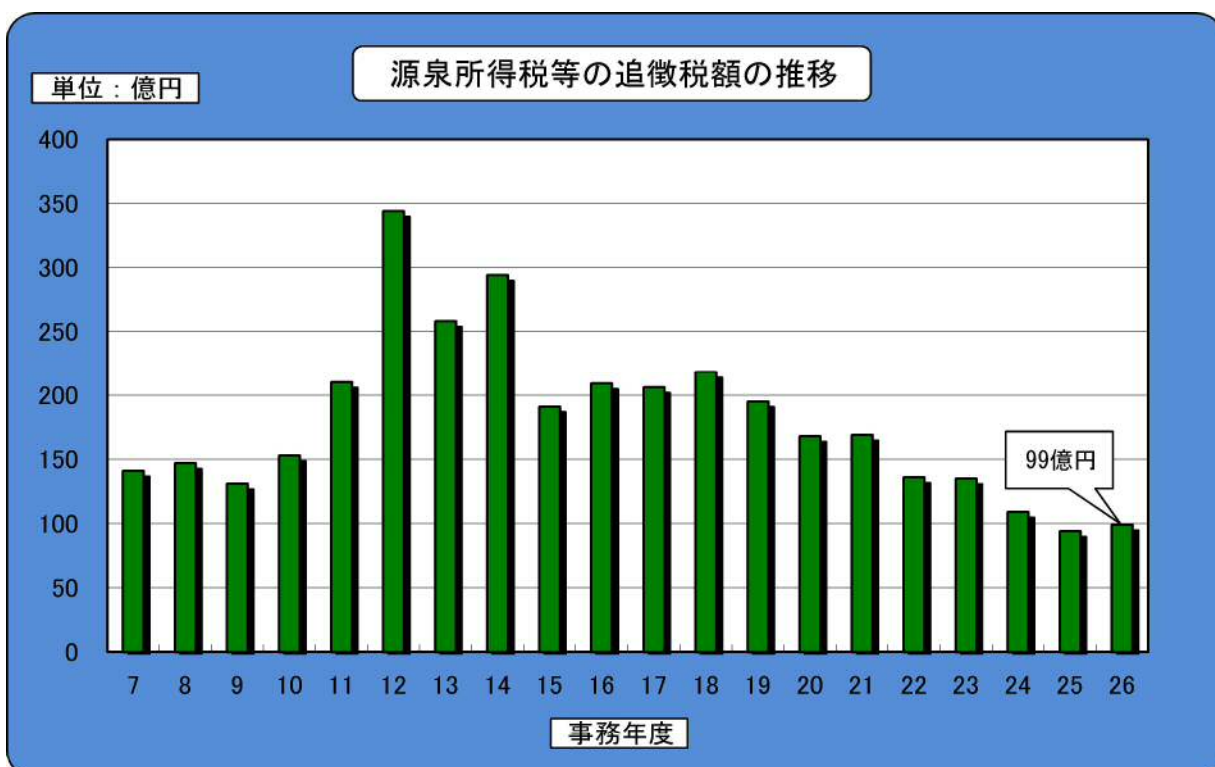
○ 源泉所得税等の調査事績の概要

- ・ 平成26事務年度においては、3万2,545件（前年対比104.5%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。
- ・ このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は1万266件（同113.2%）で、その追徴税額は99億円（同105.3%）となっています。

（注） 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれています。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目 \ 事務年度等	25	26	前年対比
実 地 調 査 件 数	件 31,143	件 32,545	% 104.5
非 違 が あ っ た 件 数	件 9,072	件 10,266	% 113.2
うち重加算税適用件数	件 1,024	件 1,124	% 109.8
調 査 に よ る 追 徴 税 額	億円 94	億円 99	% 105.3
うち重加算税適用追徴税額	億円 13	億円 11	% 84.6
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額	千円 302	千円 304	% 100.7



Ⅱ 主要な取組

1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から4億円を追徴 ～

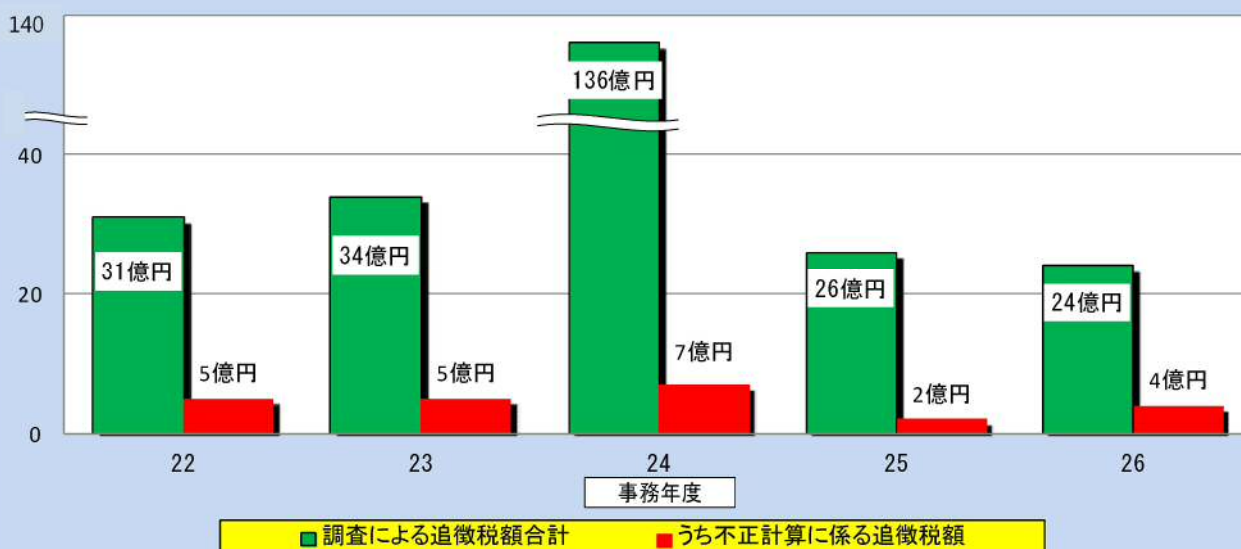
- 消費税は、預り金的性格を有するため、適正な税務執行が一層求められています。
- 特に、消費税について虚偽の申告により不正に還付金を得るケースも見受けられるため、こうした不正還付等を行っていると思われる法人を的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 平成26事務年度においては、消費税還付申告法人2,434件（前年対比120.6%）に対し実地調査を実施し、消費税24億6百万円（同92.9%）を追徴課税しました。また、そのうち202件（同127.8%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、4億5百万円（同165.3%）を追徴課税しました。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目 \ 事務年度等	22	23	24	25	26	前年対比
調査件数	3,154件	3,597件	2,347件	2,019件	2,434件	120.6%
非違があった件数	1,738件	1,783件	1,202件	1,042件	1,352件	129.8%
うち不正計算があった件数	216件	256件	165件	158件	202件	127.8%
調査による追徴税額	3,066百万円	3,412百万円	13,643百万円	2,591百万円	2,406百万円	92.9%
うち不正計算に係る追徴税額	468百万円	530百万円	725百万円	245百万円	405百万円	165.3%

単位: 億円

消費税還付申告法人に対する消費税の追徴税額の推移

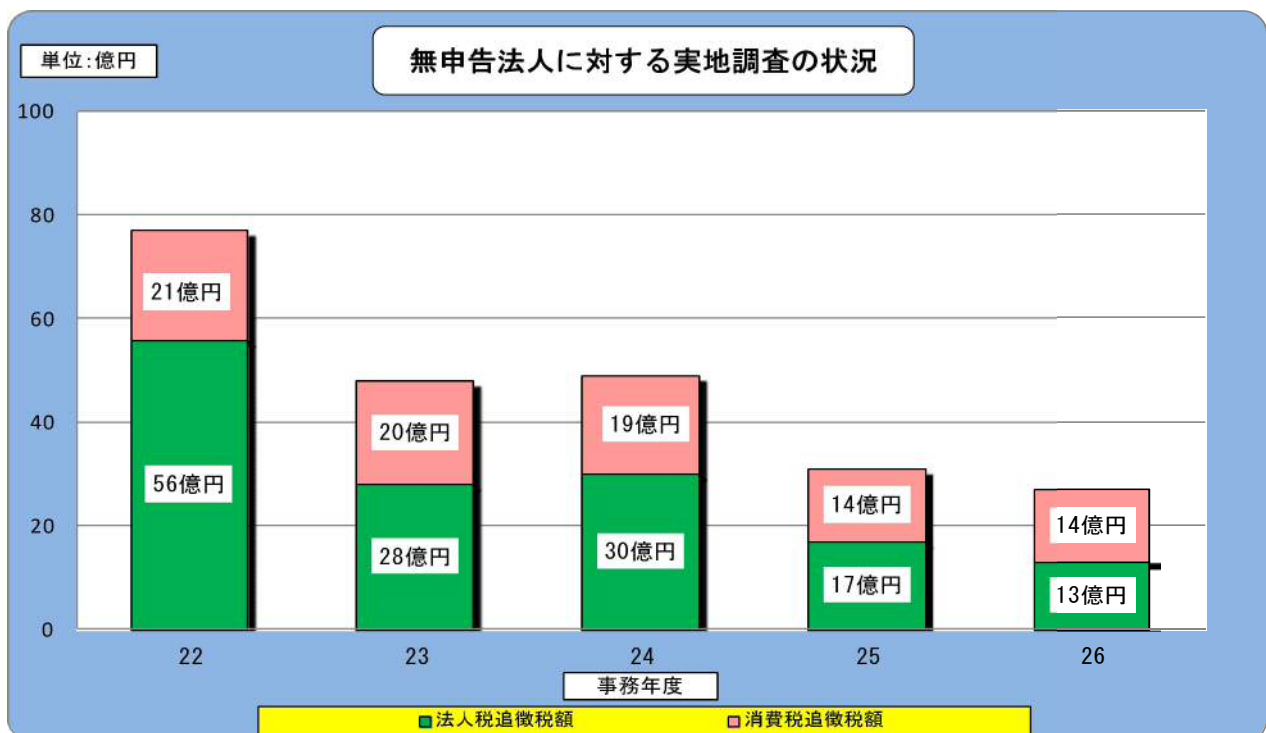


2 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から27億円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、東京国税局では、こうした稼働無申告法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 平成26事務年度においては、事業を行っていると思込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税13億5百万円（対前年比76.4%）、消費税14億33百万円（同99.7%）、合わせて27億38百万円（同87.0%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税7億30百万円（同59.8%）、消費税3億51百万円（同79.6%）を追徴課税しました。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等					前年対比
		22	23	24	25	26	
法人税	実地調査件数	1,668件	1,955件	1,294件	890件	909件	102.1%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	159件	138件	126件	96件	123件	128.1%
	追徴税額	5,596百万円	2,798百万円	3,040百万円	1,709百万円	1,305百万円	76.4%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	3,674百万円	2,123百万円	1,345百万円	1,221百万円	730百万円	59.8%
消費税	実地調査件数	1,280件	1,431件	978件	688件	699件	101.6%
	うち意図的な無申告法人を把握した件数	109件	106件	88件	78件	85件	109.0%
	追徴税額	2,102百万円	2,045百万円	1,907百万円	1,437百万円	1,433百万円	99.7%
	うち意図的な無申告法人に係る追徴税額	385百万円	270百万円	323百万円	441百万円	351百万円	79.6%
追徴税額合計		7,698百万円	4,843百万円	4,947百万円	3,146百万円	2,738百万円	87.0%
うち意図的な無申告法人に係る追徴税額		4,059百万円	2,393百万円	1,667百万円	1,662百万円	1,081百万円	65.0%



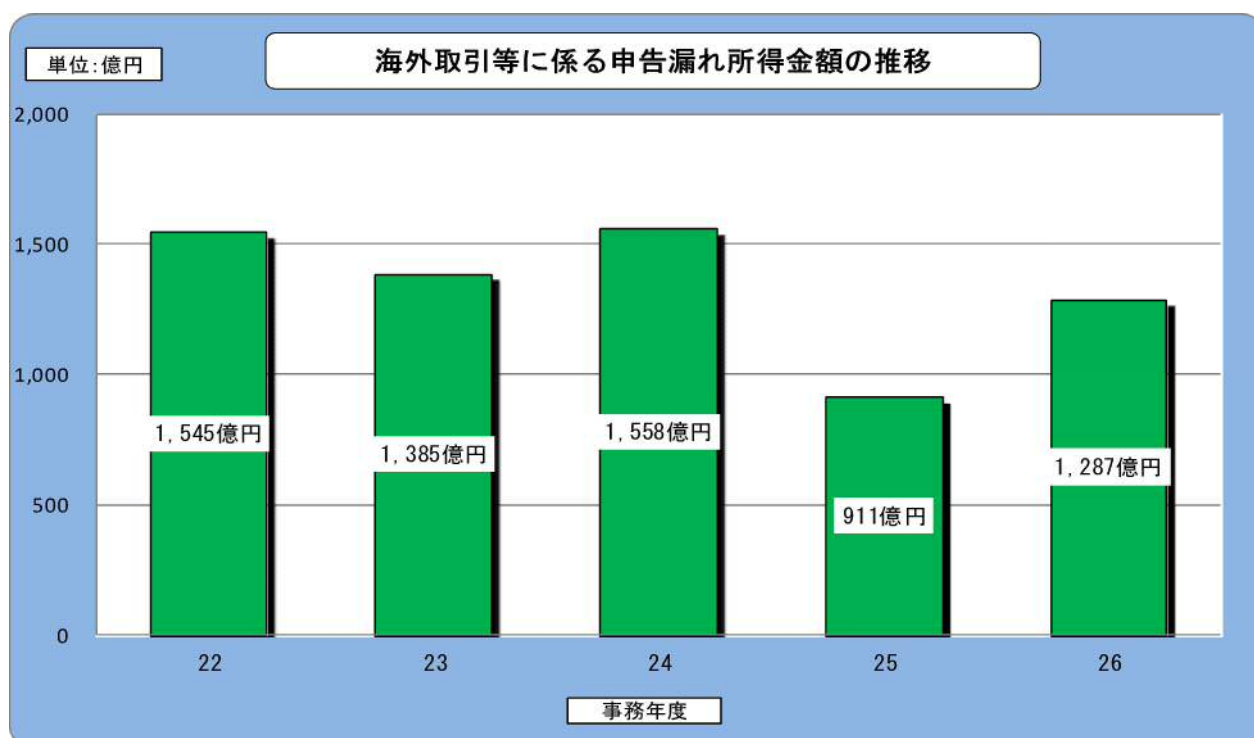
3-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～海外取引等に係る調査で1,287億円の申告漏れを把握～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先からの売上を除外するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 平成26事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を6,324件（前年対比111.7%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを1,385件（同107.0%）、申告漏れ所得金額を1,287億円（同141.3%）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目 \ 事務年度等	22	23	24	25	26	前年対比
実地調査件数	5,915件	7,128件	5,767件	5,661件	6,324件	111.7%
海外取引等に係る非違があった件数	1,185件	1,253件	1,313件	1,294件	1,385件	107.0%
うち不正計算があった件数	154件	154件	141件	115件	149件	129.6%
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	1,545億円	1,385億円	1,558億円	911億円	1,287億円	141.3%
うち不正所得金額	155億円	64億円	81億円	41億円	327億円	797.6%
調査1件当たりの海外取引等に係る申告漏れ所得金額	26,121千円	19,428千円	27,023千円	16,089千円	20,348千円	126.5%



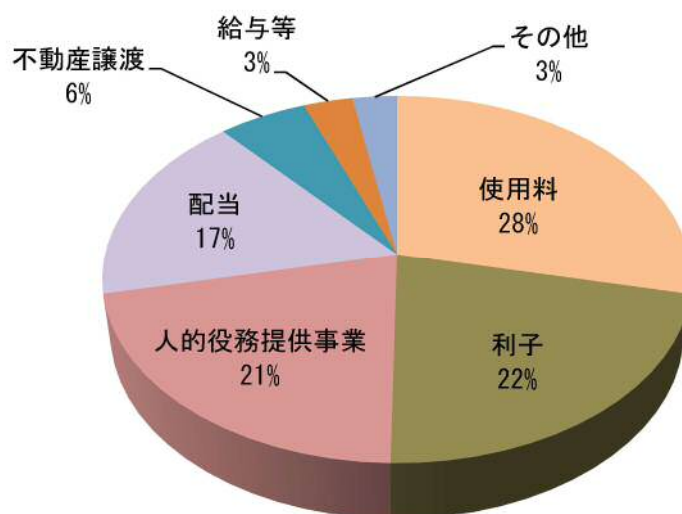
3-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等） ～ 海外取引等に係る源泉所得税等で24億円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、東京国税局では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、源泉所得税の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- こうした中で、外国法人に対する工業所有権の使用料の支払について、源泉徴収を行っていない事例などが見受けられました。
- 平成26事務年度の調査においては、使用料や利子などについて源泉所得税等の課税漏れを801件（前年対比124.4%）把握し、24億31百万円（同126.4%）を追徴課税しました。

○ 海外取引等に係る源泉所得税等の調査の状況

事務年度等 項目	22	23	24	25	26	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	件 671	件 734	件 624	件 644	件 801	% 124.4
調 査 に よ る 追 徴 本 税 額	百万円 2,149	百万円 2,787	百万円 2,678	百万円 1,923	百万円 2,431	% 126.4

海外取引等に係る源泉所得税等の非違（追徴本税額）の内訳
（26事務年度）



追徴本税額（2,000万円以上）内訳

Ⅲ 参考計表

1 平成26事務年度における法人税・法人消費税の調査実績

別表1

法人税の実地調査の状況

項目		25		26	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	26,232	100.1	29,023	110.6
非違があった件数	2	18,558	98.7	20,844	112.3
うち不正計算があった件数	3	4,429	100.8	5,327	120.3
申告漏れ所得金額	4	3,127	65.8	3,567	114.1
うち不正所得金額	5	584	77.9	927	158.7
調査による追徴税額	6	649	65.2	774	119.3
うち加算税額	7	88	65.7	121	137.5
不正発見割合(3/1)	8	16.9	0.1	18.4	1.5
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	11,922	65.8	12,291	103.1
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	13,193	77.2	17,408	131.9
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	2,475	65.1	2,666	107.7

別表2

消費税(法人)の実地調査の状況

項目		25		26	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	25,075	99.9	27,950	111.5
非違があった件数	2	14,024	98.5	16,036	114.3
うち不正計算があった件数	3	3,370	103.1	3,848	114.2
調査による追徴税額	4	154	56.0	180	116.9
うち不正計算に係る追徴税額	5	32	86.5	34	106.3
うち加算税額	6	23	57.5	25	108.7
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	614	56.0	644	104.9
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	961	85.7	874	90.9

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表3

(1)不正発見割合の高い10業種(法人税)

順位	業 種 目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
		%	千円	
1	ソープランド	79.7	14,389	-
2	バー・クラブ	56.4	10,464	1
3	ホテル、普通旅館	50.0	19,791	-
4	その他の飲食	38.1	8,400	3
5	外国料理	38.1	2,828	2
6	貴金属製品製造	32.1	4,579	-
7	生鮮魚介そう	29.4	12,865	-
8	大衆酒場、小料理	27.8	4,820	5
9	廃棄物処理	26.0	10,048	-
10	医療保健	25.8	18,999	10

(2)不正申告1件当たりの不正所得金額の大きな10業種 (法人税)

順位	業 種 目	不正1件当たりの不正所得金額	不正発見割合	前年順位
		千円	%	
1	その他の不動産	191,863	14.4	-
2	パチンコ	171,493	22.7	-
3	通信機械器具	151,980	13.0	-
4	医薬品	87,808	17.5	-
5	新聞、出版	47,797	4.8	-
6	その他の飲食料品	36,719	17.5	-
7	保険、保険サービス	27,330	10.2	-
8	産業用電気機械器具	26,830	7.1	9
9	物品賃貸	25,330	10.5	-
10	自動車・同部品	24,009	14.9	-

別表4

連結法人に係る法人税の実地調査の状況

項 目		事務年度等		25		26	
		件 数	等	前年対比	件 数	等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件		%	件		%
		80		86.0	78		97.5
非 違 が あ っ た 件 数	2	件		%	件		%
		78		87.6	77		98.7
うち不正計算があった件数	3	件		%	件		%
		31		88.6	35		112.9
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	百万円		%	百万円		%
		65,566		74.8	54,066		82.5
うち不正所得金額	5	百万円		%	百万円		%
		1,386		33.9	856		61.8
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	百万円		%	百万円		%
		10,973		78.2	10,397		94.8
うち加算税額	7	百万円		%	百万円		%
		1,079		77.3	988		91.6
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	%	ポイント		%	ポイント	
		38.8		1.2	44.9		6.1
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	百万円		%	百万円		%
		820		87.0	693		84.5
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	百万円		%	百万円		%
		45		38.5	24		53.3
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	百万円		%	百万円		%
		137		90.7	133		97.1

(注) 実地調査件数は、連結グループ(連結親法人、子法人)に対する調査件数を集計しています。

別表5

(1) 無所得申告法人に対する法人税の実地調査の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	10,502	97.8	10,935	104.1
非 違 が あ っ た 件 数	2	7,193	97.5	7,534	104.7
うち不正計算があった件数	3	2,231	100.3	2,532	113.5
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	1,215	52.1	1,164	95.8
うち不正所得金額	5	278	73.4	532	191.4
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	122	57.5	168	137.7
うち加算税額	7	21	65.6	39	185.7
有 所 得 転 換 件 数	8	1,143	96.5	1,304	114.1
不 正 発 見 割 合 (3/1)	9	21.2	0.5	23.2	2.0
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	10	11,570	53.2	10,647	92.0
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	11	12,444	73.0	21,027	169.0
有 所 得 転 換 割 合 (8/1)	12	10.9	▲ 0.1	11.9	1.0

(2) 無所得申告法人に対する消費税(法人)の実地調査の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	9,933	97.6	10,391	104.6
非 違 が あ っ た 件 数	2	5,601	97.0	6,029	107.6
うち不正計算があった件数	3	1,723	102.1	1,861	108.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	45	84.9	55	122.2
うち不正計算に係る追徴税額	5	15	88.2	12	80.0
うち加算税額	6	8	88.9	8	100.0
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	7	452	86.8	525	116.2
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	8	855	86.8	640	74.9

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表6 海外取引等に係る調査等の状況(法人税)

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	件 5,661	% 98.2	件 6,324	% 111.7
海 外 取 引 等 に 係 る 非 違 が あ っ た 件 数	2	件 1,294	% 98.6	件 1,385	% 107.0
うち不正計算があった件数	3	件 115	% 81.6	件 149	% 129.6
海 外 取 引 等 に 係 る 申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	億円 911	% 58.5	億円 1,287	% 141.3
うち不正所得金額	5	億円 41	% 50.6	億円 327	% 797.6

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制(タックス・ヘイブン対策税制)に係る実地調査の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	1	件 33	% 82.5	件 26	% 78.8
申 告 漏 れ 所 得 金 額	2	億円 33	% 75.0	億円 45	% 136.4

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
非 違 が あ っ た 件 数	1	件 57	% 71.3	件 106	% 186.0
申 告 漏 れ 所 得 金 額	2	億円 230	% 40.7	億円 121	% 52.6

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数	前年対比	件 数	前年対比
申 出 件 数	1	件 77	% 95.1	件 77	% 100.0
処 理 件 数	2	件 68	% 87.2	件 63	% 92.6
繰 越 件 数	3	件 200	% 104.7	件 214	% 107.0

Ⅲ 参考計表

2 平成26事務年度における法人税・法人消費税の調査実績 《調査課所管法人》

別表1

法人税の実地調査の状況

項目		事務年度等		25		26	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,029	80.5	1,081	105.1		
非違があった件数	2	847	83.9	915	108.0		
うち不正計算があった件数	3	176	88.9	170	96.6		
申告漏れ所得金額	4	1,919	62.4	1,895	98.7		
うち不正所得金額	5	73	67.6	59	80.8		
調査による追徴税額	6	391	60.3	380	97.2		
うち加算税額	7	40	57.1	43	107.5		
不正発見割合(3/1)	8	17.1	1.6	15.7	▲ 1.4		
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	186,465	77.6	175,305	94.0		
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	41,665	76.1	34,756	83.4		
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	37,954	74.8	35,177	92.7		

別表2

消費税(法人)の実地調査の状況

項目		事務年度等		25		26	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	1,176	80.4	1,201	102.1		
非違があった件数	2	746	83.1	782	104.8		
うち不正計算があった件数	3	125	81.7	96	76.8		
調査による追徴税額	4	71	37.2	89	125.4		
うち不正計算に係る追徴税額	5	4	57.1	3	75.0		
うち加算税額	6	8	32.0	10	125.0		
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	7	6,059	46.5	7,412	122.3		
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	8	3,379	77.7	3,246	96.1		

(注)調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

3 平成26事務年度における源泉所得税等の調査事績

別表

実地調査の状況

項目		事務年度等		25		26	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1			970,488	99.1	971,385	100.1
実地調査件数	2			31,143	87.6	32,545	104.5
非違があった件数	3			9,072	102.5	10,266	113.2
うち重加算税適用件数	4			1,024	92.1	1,124	109.8
調査による追徴税額	5			94	86.2	99	105.3
うち重加算税適用追徴税額	6			13	81.3	11	84.6
調査1件当たりの追徴税額	7			302	98.4	304	100.7

(参考)

調査による追徴税額の状況

項目		事務年度等		25		26	
				税額	前年対比	税額	前年対比
本 税 額	給与所得	1		57	90.5	57	100.0
	退職所得	2		0.3	33.3	0.5	166.7
	利子所得等	3		0.1	100.0	1	1000.0
	配当所得	4		2	100.0	2	100.0
	特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5		0	0.0	0	0.0
	報酬料金等所得	6		7	140.0	5	71.4
	非居住者等所得	7		19	70.4	24	126.3
	計	8		85	86.7	90	105.9
加算税額		9		9	81.8	9	100.0
合計		10		94	86.2	99	105.3

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれています。

4 平成26事務年度における公益法人等の調査実績

別表1

申告義務のある法人数

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数	前年対比	件 数	前年対比
公 益 法 人 等 合 計	1	9,570	100.3	9,747	101.8
宗 教 法 人	2	3,545	100.1	3,533	99.7
財 団 ・ 社 団 法 人	3	4,111	101.0	4,257	103.6
社 会 福 祉 法 人	4	341	100.6	356	104.4
学 校 法 人	5	657	100.9	669	101.8
そ の 他	6	916	97.6	932	101.7

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法上に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2

法人税の実地調査の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	126	50.4	142	112.7
非 違 が あ っ た 件 数	2	99	52.9	99	100.0
うち不正計算があった件数	3	8	114.3	5	62.5
申 告 漏 れ 所 得 金 額	4	1,950	18.5	2,210	113.3
うち不正所得金額	5	17	21.0	52	305.9
調 査 に よ る 追 徴 税 額	6	167	34.2	227	135.9
うち加算税額	7	16	28.1	25	156.3
不 正 発 見 割 合 (3/1)	8	6.3	3.5	3.5	▲ 2.8
調 査 1 件 当 た り の 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (4/1)	9	15,474	36.6	15,562	100.6
不 正 1 件 当 た り の 不 正 所 得 金 額 (5/3)	10	2,144	18.6	10,430	486.5
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (6/1)	11	1,329	68.1	1,597	120.2

別表3

消費税(法人)の実地調査の状況

事務年度等 項 目		25		26	
		件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数	1	114	42.5	164	143.9
非 違 が あ っ た 件 数	2	71	44.1	104	146.5
うち不正計算があった件数	3	4	50.0	6	150.0
調 査 に よ る 追 徴 税 額	4	149	83.7	508	340.9
うち不正計算に係る追徴税額	5	1	—	11	1100.0
うち加算税額	6	19	86.4	56	294.7
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (4/1)	7	1,304	195.8	3,097	237.5
不 正 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (5/3)	8	62	—	1,839	2966.1

(注) 調査による追徴税額には地方消費税(譲渡割額)額が含まれています。

別表4 組織区分別法人税調査の状況

不正発見割合						
項目		事務年度等	25		26	
			割合	前年増減	割合	前年増減
公益法人等合計		1	% 6.3	ポイント 3.5	% 3.5	ポイント ▲ 2.8
宗教法人		2	11.1	5.3	5.1	▲ 6.0
財団・社団法人		3	4.5	3.1	1.4	▲ 3.1
社会福祉法人		4	0.0	－	20.0	皆増
学校法人		5	7.1	1.5	5.9	▲ 1.2
その他の		6	0.0	－	0.0	－

調査1件当たりの申告漏れ所得金額						
項 目		事務年度等	25		26	
			金 額	前年対比	金 額	前年対比
公益法人等合計		1	千円 15,474	% 36.6	千円 15,562	% 100.6
宗 教 法 人		2	7,677	60.5	4,740	61.7
財 団 ・ 社 団 法 人		3	16,790	70.0	8,384	49.9
社 会 福 祉 法 人		4	0	皆減	46,516	皆増
学 校 法 人		5	30,281	177.3	3,760	12.4
そ の 他		6	13,831	4.6	95,832	692.9

不正申告1件当たりの不正所得金額						
項 目		事務年度等	25		26	
			金 額	前年対比	金 額	前年対比
公益法人等合計		1	千円 2,144	% 18.6	千円 10,430	% 486.5
宗 教 法 人		2	2,471	19.0	404	16.3
財 団 ・ 社 団 法 人		3	0	皆減	43,671	皆増
社 会 福 祉 法 人		4	0	－	957	皆増
学 校 法 人		5	7,266	130.6	6,715	92.4
そ の 他		6	0	－	0	－

別表5

源泉徴収義務者数(給与所得)

項 目		事務年度等	平成26年6月30日現在		平成27年6月30日現在	
			件 数	前年対比	件 数	前年対比
公 益 法 人 等 合 計		1	31,275 ^件	100.1 [%]	31,589 ^件	101.0 [%]
	宗 教 法 人	2	7,396	99.6	7,391	99.9
	財 団・社 団 法 人	3	6,085	101.9	6,373	104.7
	社 会 福 祉 法 人	4	2,755	100.6	2,751	99.9
	学 校 法 人	5	1,885	100.5	1,885	100.0
	そ の 他	6	13,154	99.5	13,189	100.3

別表6

源泉所得税等の実地調査の状況

項 目		事務年度等	25		26	
			件 数 等	前年対比	件 数 等	前年対比
実 地 調 査 件 数		1	535 ^件	76.0 [%]	711 ^件	132.9 [%]
非 違 が あ っ た 件 数		2	306 ^件	86.7 [%]	396 ^件	129.4 [%]
調 査 に よ る 追 徴 税 額		3	197 ^{百万円}	51.2 [%]	339 ^{百万円}	172.1 [%]
非 違 割 合 (2/1)		4	57.2 [%]	7.1 ^{ポイント}	55.7 [%]	▲ 1.5 ^{ポイント}
非 違 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 (3/2)		5	643 ^{千円}	58.9 [%]	857 ^{千円}	133.3 [%]

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれています。

別表7

源泉所得税等の実地調査の非違割合

項 目		事務年度等	25		26	
			割 合	前年増減	割 合	前年増減
公 益 法 人 等 合 計		1	57.2 [%]	7.1 ^{ポイント}	55.7 [%]	▲ 1.5 ^{ポイント}
	宗 教 法 人	2	56.0	0.9	63.1	7.1
	財 団・社 団 法 人	3	42.6	12.9	42.0	▲ 0.6
	社 会 福 祉 法 人	4	79.4	5.6	70.4	▲ 9.0
	学 校 法 人	5	78.2	10.1	71.3	▲ 6.9
	そ の 他	6	49.5	7.4	40.5	▲ 9.0

別表8

源泉所得税等の実地調査の非違1件当たりの追徴税額

項 目		事務年度等	25		26	
			税 額	前年対比	税 額	前年対比
公 益 法 人 等 合 計		1	643 ^{千円}	58.9 [%]	857 ^{千円}	133.3 [%]
	宗 教 法 人	2	566	32.8	744	131.4
	財 団・社 団 法 人	3	885	113.9	843	95.3
	社 会 福 祉 法 人	4	136	64.5	448	329.4
	学 校 法 人	5	877	49.7	866	98.7
	そ の 他	6	703	86.7	1,610	229.0

(注) 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれています。